

第3章 日本経済の現状

本章のサマリー

2001年に中央省庁の再編が行われ、4月に発足した小泉内閣は構造改革を打ち出した。そこでは、経済社会の活力を高めるとともに、すべての人が参加し負担し合う公正な社会の構築を目指して、経済活性化戦略、税制改革、歳出の見直しなどがあげられた。

2006年に小泉内閣が代わると、これまでの規制緩和路線から一転、さまざまな分野で規制が強化されるようになり、結果的に景気を後退させ「官製不況」ともいわれた。

2008年には、リーマン・ブラザーズの破綻を契機として世界金融危機が顕在化し、リーマン・ショックと呼ばれた。ヨーロッパでは2009年にギリシャの財政赤字公表を契機としてソブリン(国家)危機が起こった。

わが国の財政は、少子高齢化が進展するなか、低成長や減税により税収が落ち込む一方で景気対策や社会保障の支出が増加したため、赤字の拡大が続いている。積立方式として制度設計されながら賦課方式に移行した年金制度も、大きな問題を抱えている。

2011年3月には、東日本大震災が発生し多大な被害が生じたが、あれだけの惨事となりながらも、整然と他人を思いやる行動に溢れた日本国民の冷静な対応は、世界から賞賛された。

1 構造改革の試み

痛みを越えて幸せを

緊急経済対策

2001年1月に中央省庁の再編が行われ内閣府が発足し、同時に総理大臣を議長とする経済財政諮問会議がつくられた。4月には内閣府により、以下のような緊急経済対策が発表された。

1. (1) 金融再生と産業再生
2. (2) 証券市場の構造改革
3. (3) 都市再生、土地の流動化
4. (4) 長期的な経済活力を引き出す規制・制度改革やイノベーションへの取組みによる
、新市場の開拓と雇用の創出
5. (5) 雇用面のセーフティーネットの整備

ここでセーフティーネットとは、企業倒産や解雇などによって職を失った人に対する、失業保険といった補償や新しい雇用機会の確保などを意味する。

このような政策においては、新規事業の開業と資源の再配分を促す構造改革を優先的に加速させることが求められている。改革の中には、高い需要が見込める分野の規制を緩和させることで、短期的にも生産や雇用を拡大するものも含まれている。

改革に関する基本認識

2001年4月に発足した小泉純一郎内閣は、この緊急経済対策の早急な実施に向け必要な予算措置と法整備、構造改革を強力に推進すること、などの基本方針を表明した。

また、6月には小泉総理大臣を議長とする経済財政諮問会議が「構造改革なくして景気回復なし」との考えのもとに、証券税制や税制の見直し、郵政3事業、すなわち郵便、貯金、簡易保険の民営化などを含む「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」いわゆる「骨太の方針」を公表し、閣議決定された。

そこでは、日本の潜在力の発揮を妨げる規制・慣行や制度を根本から改革するとともに、司法制度改革を実現して明確なルールと自己責任原則を確立し、同時に自らの潜在力を高める新しい仕組みを求めた。また、累積する不良債権の迅速な処理は経済再生の第一歩である、と位置づけられた。

改革プログラム

「骨太の方針」において掲げられた構造改革のプログラムは以下の7つである。

(1) 民営化・規制改革プログラム: 「民間にできることは、できるだけ民間に任せる」という原則のもとに、国民の利益の観点に立って、特殊法人の見直し・民営化を推進し、補助金などを削減する。

(2) チャレンジャー支援プログラム: 個人の潜在力を発揮させるために、個人の意欲を阻害しない頑張りがいのある社会システムを構築する。

(3) 保険機能強化プログラム: わかりやすく信頼される社会保障制度の実現を目指す。

(4) 知的支援倍増プログラム: 人材大国と科学技術創造立国を実現するために、知的資産を倍増するとの観点から、教育改革を進めるとともに、ライフサイエンス、IT、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野への戦略的重点化を図る。

(5) 生活維新プログラム: 人々が自らのライフスタイルに合わせ、将来にわたってのびのびと働き生活できる基盤の整備を図る。

(6) 地方自立・活性化プログラム: 「個性ある地方」の自立した発展と活性化の促進を図る。

(7) 財政改革プログラム: 巨額の財政赤字を抱えているわが国の財政状況を改善し、簡素で効率的な政府を作るために、財政の改革に取り組む。とくに、公共事業に関しては、特定財源を見直すとともに、従来の配分にとらわれないように、長期計画の見直しを行う。

政策プロセスの改革

「骨太の方針」のなかでは、政府において政策が形成されるプロセスの透明性を高めることも掲げられた。予算配分の硬直性を是正するために、経済財政諮問会議を中心に、まず政策のあり方を横断的に審議し、その結果を踏まえて、現実に即した柔軟な予算編成を行うことを試みた。省庁横断的で優先度の高いプロジェクトについては、内閣として予算の要求から執行にいたるプロセスに関与を深め、その一体的、整合的な推進を図るため、重点分野の特定化と優先順位づけを行い、実施事業を客観的に評価し、決算や評価結果を予算・計画などに反映させるための体制を整備するとした。

改革の推進

2002年6月に政府は、「経済社会の活力」を高めるとともに「全ての人が参画し負担し合う公正な社会」の構築を目指して、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」(基本方針第2弾)を閣議決定した。

そこにおいては、経済活性化戦略として「人間力戦略」「技術力戦略」「経営力戦略」「産業発掘戦略」「地域力戦略」「グローバル戦略」をあげており、これらの戦略により、消費者の潜在的な需要を実現する財・サービスの供給を新事業として発展させ、民間需要主導の本格的な回復軌道を目指した。

また「負担に値する質の高い小さな政府」の実現を目指して、歳出改革を推進し、社会资本整備に関しては重点化と厳格な事前の事業評価を通じた効率化を進めた。さらに、国の関与の縮小と地方の権限を拡大するよう国と地方の関係を見直し、国庫補助負担事業の廃止や縮減について検討したのである。

2 金融危機

危機と不況と

官製不況

2006年に小泉内閣が代わると、これまでの規制緩和路線から一転、さまざまな分野で規制が強化されるようになった。たとえば、2007年6月に改正建築基準法の施行により規制が強化されると、住宅の着工が大幅に減少した。これにともない、建築資材や家庭電気製品、あるいは引越しなどのサービス業に対する需要も落ち込んだ。金融商品取引法により投資信託の販売についても厳しい規制が設けられたため、販売が難しくなり、投資信託への資金の流入は施行以前の6割以上も減少した。これ以外にも、いわゆるサラ金の金利を規制する貸金業法や、英会話学校やエステ等のローンを規制する割賦販売法が改正されるなどして、規制が強化され、それぞれの業界における需要が落ち込んだ。

こうした小泉内閣後の一連の規制強化は、必ずしも十分な準備を経たものではなく、結果的に景気を後退させた。以上のような官による規制強化によってもたらされた不況であるため、これは「官製不況」とも呼ばれた。

リーマン・ショック

住宅価格が上昇を続けていたアメリカで、2006年になってその伸びが急速に鈍化した。信用力の低い層のための住宅ローンであるサブプライムローンの債務者の一部は、住宅価格の継続的な上昇を見込んだ返済計画を立てていたため、住宅価格低下の影響を受けて利払い延滞率が急激に上昇し始めた。利子支払い延滞が増加していくと、サブプライムローンの直接の貸し手である住宅金融専門会社に対する金融機関の融資が慎重になり、経営破綻する住宅金融専門会社が出始めた。

さらに、サブプライムローンは、貸倒れの危険を分散させるために、分割・証券化され、世界中の金融機関の数多くの金融商品に組み入れられていたため、その影響が連鎖的に広がることになったのである。2008年にベア・スタンズの経営危機が明らかになると、金融危機が本格的に世界的に報道され始め、9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機に、世界金融危機が顕在化し、リーマン・ショックと呼ばれた。

ゼロ金利政策

日本では2006年以降、日銀がデフレを脱したと判断して、不況対策としての量的金融緩和政策を解除していた。こうした状況のなかでアメリカにおいて金融危機が発生したのである。そのため、アメリカ向け輸出だけでなく、アメリカへの輸出を主な収益源としていた新興国や資源産出国向けの輸出も低迷した。さらに、リーマン・ショック以後、アメリカ、イギリス、欧州連合(EU)の中央銀行が大幅な金融緩和政策をとったのに対し、上述のように日本銀行が金融緩和政策を解除していたこと、また、金融商品に代わる投資先として通貨、とくに日本円が注目されて急激に円買いが進んだことなどの結果

、急速な円高が生じ、輸出企業は外需低迷ばかりか莫大な為替差損をも抱え込むことになった。

企業は外需低迷による収益悪化などのため、派遣社員や期間工、そして正社員の人員削減を進めざるをえない状況となり、2009年3月末までに失われた非正規労働者の雇用は19万人に達した。この人員削減が個人消費を落ち込ませ、内需を悪化させることでさらなる人員削減を招くという悪循環が生じた。

2010年10月、日本銀行はゼロ金利政策に復帰した。ゼロ金利は1999年2月～2000年8月、2006年3月～7月以来3度目で、1%程度の物価上昇が見通せるまで継続するとして、その実施期限を明確化した。また、国債や社債等5兆円規模の資産の買取りも決定し、デフレ脱却のために、市場に潤沢に資金を供給する量的緩和へ踏み出した。さらに日銀は、国債やREIT(不動産投資信託)を広く購入する「資産買入等の基金」を創設し、当初は総額が35兆円であったものが、段階的に増額され、2012年12月にはすでに総額101兆円に達した。

ヨーロッパのソブリン危機

2009年10月にギリシャで政権の交代が起こり、それまで対GDP比3.7%とされた財政赤字が実際には12.5%であると発表された。ギリシャは自力での解決はきわめて困難であり、公的債務であっても回収が不可能となるソブリン(国家)・リスク(sovereign risk)が意識された。そのため格付会社は、相次いでギリシャ国債の格付けを引き下げ、債務不履行の不安からギリシャ国債が暴落した。株価も影響を受け、世界各国の平均株価が下落し、ユーロも多くの通貨との間で下落した。こうした状況をソブリン危機と呼んでいる。欧州連合は各国に対して、ユーロ経済圏の秩序維持のために、国債発行の上限額を規定しているが、ギリシャはそれを維持できなくなったため、ヨーロッパ各国が協調して問題を取り組むことになった。ヨーロッパでは、ギリシャのほか、スペインやポルトガルなども財政赤字の拡大に苦しんでおり、こうした国へ飛び火することも懸念されたためである。

郵政民営化とその見直し

2007年10月に日本郵政グループが発足し、郵政3事業である郵便貯金、郵便、簡易保険の業務を、日本郵政株式会社(日本郵政)のもとで、郵便貯金銀行(ゆうちょ銀行)、郵便事業株式会社(日本郵便)、郵便局株式会社(郵便局)、郵便保険会社(かんぽ生命)の4社がそれぞれ独立に行うことになった。これにより、総資産338兆円・従業員24万人を抱える巨大企業グループが形成されたことになり、「公共性の維持」と「効率化」との両立が課題とされている。

しかし、その後、民営化の見直しの動きが出て、2009年12月に郵政株売却凍結法が成立する。これにより、郵政民営化当初に目標とされた、日本郵政が保有するゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の株式の2009年度中の上場・市場売出し、ならびにかんぽの宿や

メルパルクなどの不動産売却は、新経営陣による郵政民営化の再構築が行われるまで、当面凍結されることになった。

3 税制と財政

膨らむ赤字

国家財政の現状

バブルが崩壊した 1990 年代初め以降、低成長や減税により税収が落ち込む一方で、景気対策や社会保障費用の増加などで政府支出が拡大したため、財政赤字は拡大を続けた。国債に地方債と社会保障基金を合わせた一般政府の債務残高は、1990 年時点では GDP の 65% であったものが、2011 年には GDP の 212.7% で先進国中最悪の水準となり、12 年度末の国債残高は 700 兆円を超える。

収入面をみると、景気の影響を受けて企業の収益が減少したことにもない、法人税などが大きく減少している。国の収入は税収を中心であり、景気の影響を受けやすい。

支出面は、バブル崩壊以降も国による公共投資がさまざまな経済対策として行われ、高い水準が維持されている。政府以外への支払いである国の移転支出も、地方交付税や補助金の地方への支払い、高齢化により増大する公的年金や医療費などをまかなうための社会保障基金への支払い、破綻金融機関の処理などにともなう預金保険機構への資金援助などにより、増加傾向にある。

2012 年度の国家予算は、歳出が 90.3 兆円であるのに対し、歳入は税収が 42.3 兆円、その他の収入 3.7 兆円の、合計 46 兆円にすぎない。歳出面をみると、2012 年度予算の 90.3 兆円のうち、社会保障費 26.4 兆円(29.2%)、国債費 21.9 兆円(24.3%)、地方交付税交付金 16.6 兆円(18.4%) が大きな割合を占めている。

地方財政の現状

わが国には、都道府県、市町村、合わせて約 3300 の地方公共団体がある。これらの地方公共団体は、学校教育、社会福祉、警察や消防などの行政サービスを提供している。しかし 1990 年代後半より、多くの団体において財政状況が悪化している。

国から地方への財政移転は、国庫支出金(補助金など)や前述した地方交付税、地方譲与税といった制度を通じて行われている。国の収入が税収中心で景気の影響を受けやすいのに対して、地方の収入については、そのかなりの部分が補助金や地方交付税などの形で、国から安定的に得られるので、景気の影響は比較的受けにくい。このような要因で、国と地方の財政状況には差異が生じている。

受益と負担

国民が政府活動から得られる受益と、そのための負担との関係を考えてみよう。

受益には、国防・警察・消防や公衆衛生など国民全体が等しく享受する公共サービスと、道路や空港などの社会資本が提供するサービスがある。また、公的年金の給付、医療や教育サービスの一部が考えられる。

負担には、税、社会保険料、年金保険料などがある。税は、すべての人にとて共通の費用をまかなうためのものであり、社会保険料や年金保険料は基本的に支払った人が便益を受ける。

負担と受益の関係についての一般的な考え方は、所得など支払い能力に応じて支払うべきであるとする能力説と、受益に応じて支払うべきであるとする利益説に大別される。所得税や法人税など多くの税は能力説に基づいて集められるが、たとえば印鑑証明書を得るときに地方自治体に支払う手数料などは利益説に基づいている。

税金の種類

わが国における税金は、それを集める主体によって国税と地方税とに大別され、支払い方の違いによって直接税と間接税とに大別される。直接税とは基本的に、税金を支払う人が直接税務署に納める形のものであり、国税として所得税、法人税、相続税、贈与税などがある。間接税とは、消費者へ商品を売った企業が、消費者から預かった税金を税務署に納めるように、税金を納める人が直接税務署に納めるのではなく、その税金を預かった人が代わりに納めるような税を指す。国税としての間接税には、消費税、石油税、印紙税、登録免許税、関税などがある。地方税は、都道府県税と市町村税に大別され、それぞれに普通税と目的税がある。

国税の一部を地方自治体に分配するものを地方交付税といい、どの地方に住んでいる人も、ある水準以上の公的なサービスが受けられるようにつくられたものである。

特定財源とは、何に使うのかその目的が決まっているような税金などの財源を指す。代表的なものに道路特定財源がある。ガソリンにかけられた税金や車検を受けるときに支払う税金は、道路に関すること以外には使えないと決められている。

税制改革の基本方針

2004年をピークに人口が減少し始め少子高齢化が進行し、経済のグローバル化が進展するなかで、税制のあるべき姿として、①国民の安心を支える、②経済・社会・地域の活力を高める、③公正で国民・納税者の信頼を得る、ことが求められる。安心を支えるのは活力であり、活力を高めることと財政の健全化の双方を考慮しなければならない。

少子高齢化は社会保障給付の増大と税収の減少を招いている。持続的な社会保障制度を支える税制を構築するためには、一定規模の社会保障の財源となりうるとともに、経済の動向や人口構成の変化に影響を受けにくいことが求められる。また、世代間の負担の公平さも考慮されるべきである。消費税は財・サービスの消費に幅広く負担を求め、一定の税率であるなど簡素な仕組みのため、特定の世代に負担が集中せず、貯蓄や投資行動に与える影響が小さいと考えられる。高所得者に有利と指摘される面もあるが、稼得された所得はいつかは消費されると考えれば、消費は「一時点の所得」よりも生涯を通

じた経済力をより正確に反映しているといえる。それらの観点を踏まえると、消費税は税源として優れた特徴を有することができる。

価値観やライフスタイルの多様化が進むなかで、第18章で考察するような、民間が担う公益活動への支援の重要性を踏まえた税制や、寄付金税制の整備が求められている。

また、地方分権の推進とともに、地方間の税源の偏在を是正し地域間格差を縮小することや、経済のグローバル化の進展にともない国境を越えた企業活動がよりさかんになっている状況において、日本企業の競争力を高めるため、あるいは優良な外国企業を日本に誘致するために、国・地方の税率を合わせた法人実効税率の引下げも求められている

。

4 少子高齢化と年金

払うが将来は?

少子高齢化の進展と社会保障制度

前節で述べたように、わが国の人団構造は急速に高齢化しつつある。高齢社会とは人口に占める高齢者人口の割合が高くなつた社会、とくに 65 歳以上人口の総人口に占める割合である高齢化率が 7% を超えた場合にいわれる。2025 年には高齢化率が 25% を超えるという予測もなされている。

長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率すなわち 1 人の女性が一生の間に産む子の数を、人口置換水準(replacement-level fertility)といい、国連は先進諸国の人団置換水準を 2.1 と推計している。人口学において少子化とは、合計特殊出生率が人口置換水準を相当長期間下回っていることを指し、現在の日本は少子化の状況にある。

少子化の主な直接的な原因は晩婚化、非婚化の進展であり、その背景として、女性の就労機会の増加などライフスタイルの変化によって結婚・育児の人生における優先順位が低下したことがあげられる。また、教育費の高さもあげられる。

少子高齢化が進展していくにつれ、年金や医療・介護サービスなど、社会保障支出の国民所得に対する割合が上昇していく。したがって、税および社会保障負担の対国民所得比である国民負担率も高まっていく。社会保障制度は、多くの国民にとってもっとも大切な生活基盤であり、国民の生涯設計における重要なセーフティーネットである。それに対する信頼がなければ安心と安定は

得られない。

しかし、年金、医療、介護などこれまでの社会保障制度に対しては、無駄や不公平感あるいは将来に関する不安などが存在した。こうしたことが、前述した消費低迷の大きな要因の 1 つである。

格差の拡大

わが国においては労働法制が大きな要因となって、正社員の解雇が困難なため、多くの企業では若年者を契約社員として雇用し、支出を削減した。労働組合も、非正規社員の加入を認めない場合が多く、終身雇用が一部の社員の既得権益化した。また、新入社員を既存社員とは別の賃金体系で雇用する企業もみられた。1990 年代初頭には 25 歳から 34 歳までの年齢層のうち非正規の仕事に就く人の割合は 10% ほどであったが、その後の 20 年間で 25% を超え、全体としてみれば 3 人に 1 人が非正規労働者となっている。そして、正社員とそれ以外の人々との賃金格差が拡大した。

年金の仕組み

一般に年金とは、老齢、退職などにさいして、特定の資格をもつ者に対して毎年支給される一定額の金銭を指す。年金の制度設計には3つの側面がある。すなわち、財源のあり方を示す運営方式、負担のあり方を示す財政方式、そして給付のあり方を示す給付設計である。運営方式は、財源を税にする税方式と、社会保険料にする社会保険方式に大別される。税方式では、国内に居住し、一定の年齢に達するなどの条件に適合したすべての人々に定額の給付がなされる。これに対し社会保険方式では、加入が法律で強制されているが、保険料の拠出が給付の条件となっている。したがって社会

保険方式は保険料支払いという自助努力を前提としている。社会保険方式は、さらに財政方式の違いにより、一定期間内に支払う給付をその期間内での保険料収入などによつてまかなく賦課方式と、将来の給付に必要な原資を加入者が加入期間中に積み立てる積立方式に分けられる。

積立方式で設計された日本の年金制度

日本の年金制度は社会保険方式であり、財政方式として当初は積立方式で設計されていた。積立方式は、自分が長年積み立ててきた資金を運用し、それを自分が受け取る仕組みであるため、負担と受益の関係がきわめて明瞭であり、世代間の不公平感などもほとんどなく、保険料の支払いの誘因も大きい。自分が支払ったものが、将来自分に返ってくるからである。

給付設計としては、いわゆる3階建て方式であり、1階部分の基礎年金は、1959年に施行され85年大幅に改正された国民年金法により設けられた国民年金から支給される、全国民共通の年金である。2階部分は、民間企業で雇用されていた人を対象とする厚生年金、公務員・私立学校教職員・農林漁業団体職員を対象とする共済年金、自営業者などを対象とする国民年金基金などで、それまで得ていた報酬に比例して納付した掛け金に比例した給付を受けることができる。3階部分には、厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金、そして共済年金の職域加算部分がある。

修正された積立方式

ただし積立方式では、年金制度発足当時の高齢者は給付を受けられない。彼らは保険料を積み立てていないからであって、制度本来の趣旨からい

えば当然である。他方で、年金制度ができたにもかかわらず給付を受けられない、当時の高齢世代の不満は現実に高まった。高齢世代は有権者でもあり、投票率も高い。当時の世代構成から、また制度発足から間もないという事情から、保険料の収入は大きく、給付は少ない。そこで保険料に手をつけて、制度の趣旨に反して高齢者に給付したのである。これは、現役世代の負担によって、そのときの高齢者を支えるという賦課方式の考えを取り入れたのであり、積立方式による制度を修正したことになる。

しかし、これは本来積立方式として制度設計されたものを、短期的な政治的圧力によって変えたわけであり、賦課方式として最初から整合的に設計されたものではない。そのため多くのひずみが生じるのであるが、それは当時の若年世代が給付を受ける年代になるまでは表面化するものではなかった。すなわち、修正された制度がもつ根本的な問題を先送りすることで、現実の有権者の不満に対処したのである。こうしたことのツケが、現在回ってきているということができる。

5 東日本大震災とその後

未曾有の危機で示された日本人の底力

東日本大震災の発生

2011年3月11日三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生した。東日本大震災である。太平洋の広い地域で大津波が起り、さらに被害が拡大して犠牲者は2万2000人を超えた。津波により、福島第一原子力発電所が壊滅的な被害を受けた。政府の対応の問題点が指摘されたが、他方で自衛隊や消防あるいは自治体職員な

どの献身的な活躍があった。また、全国各地から義捐金、援助物資、ボランティアが被災地に集まった。

広範な影響

震災による電力供給の制限や生産設備の損害により、経済的影響は直接的な被災地以外の広範囲に及んだ。福島第一原子力発電所の被災により、東京電力の供給力は震災前の5200万キロワットの水準から3100万キロワット程度まで約40%低下し、一部の地域では計画停電が実施された。百貨店やスーパーマーケットなど多くの店舗では営業時間の短縮が行われた。

近年の製造業では、工場の立地や在庫管理の最適化などを図るために、部品の供給が細分化して相互依存関係を高めていることから、被災地域に立地する工場の操業が停止して特定の部品の供給が滞ることにより、日本の広範囲な地域、さらに一部海外の工場が操業停止を余儀なくされた。これが震災によるサプライチェーンの寸断である。たとえば自動車は、震災後約1か月にわたり全国的に生産がほとんど停止し、在庫が尽きた3月後半から4月にかけて販売台数が大きく落ち込んだ。

こうした供給側の要因に加えて、消費者側のさまざまな面での自粛ムードにより、必需的でない財・サービスの購入が控えられたため、消費は大きく落ち込んだ。

震災を越えて

大震災は人々の意識にも大きな影響を及ぼした。エネルギー節約のため、照明やエアコン、エレベーターなどの稼働水準を落とし、クールビズと呼ばれる夏季の軽装が普及した。

震災により、日本経済が本来達成できると考えられるGDPの大きさである、潜在GDPの水準が低下した。こうした状況のなかで、震災後の中期的な成長には、人的資本を含めたノウハウやソフトウェアなど無形資産への投資が重要となる。

今回の震災において、あれだけの惨事となりながらも整然とし、他人を思いやる行動に溢れた日本国民の冷静な対応は世界から賞賛されたのである。

アベノミクス

2012年12月に発足した安倍晋三政権は、インフレ目標政策と金融緩和政策、補正予算における景気刺激的財政政策、成長戦略による潜在成長率の引上げという「三本の矢」からなる経済政策を打ち出し、「アベノミクス」と呼ばれた。そして、2013年4月に日銀は、2年程度で物価上昇率2%の目標と、長期国債の大量購入など大幅な金融緩和政策を表明した。これにともない株高・円安が進み、人々の期待が経済に影響を与えることをあらためて実証した形となった。

本章で学んだキーワード

経済財政諮問会議 セーフティーネット 骨太の方針

経済活性化戦略 官製不況 サブプライムローン

証券化 リーマン・ショック ソブリン危機

財政赤字 預金保険機構 能力説 利益説

国税 地方税 直接税 間接税 特定財源

高齢化 少子化 年金 税方式 社会保険方式

賦課方式 積立方式 東日本大震災

ボランティア サプライチェーン

練習問題

- 1 小泉内閣による構造改革の意義と影響について述べよ。
- 2 年金制度の仕組みと課題を述べよ。
- 3 政府の活動からの受益と、そのための負担との関係について述べよ。

第1部 参考文献

- 伊藤隆敏 [2013] 、『インフレ目標政策』日本経済新聞出版社。
- 塩澤修平編著 [2001] 、『税金のことがわかる基礎の基礎講座』講談社。
- 塩澤修平 [2002] 、『現代金融論』創文社。
- 島田晴雄 [2001] 、『閉ざい構造改革』日本経済新聞社。
- 島田晴雄・吉川洋 [2002] 、『痛みの先に何があるのか』東洋経済新報社。
- 内閣府 [2011] 、『平成23年版 経済財政白書』。
- 浜田宏一 [2012] 、『アメリカは日本経済の復活を知っている』講談社。
- 吉野直行 [2012] 、『これから日本経済の真実を語ろう』東京書籍。